

総合計画／実施計画書 兼 事業評価シート

事業期間 H20 ～ H22

担当部局	部局名	産業経済部
	課室名	農業振興課

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）

基本施策ID	基本施策名
4 - 1 - 3	多様な担い手を育成する
重点施策ID	重点施策名
- - -	

2. 事業名等

事業名	活力ある水田農業振興対策事業	事業区分	③	①新規 ②継続 ③その他（変更）
細事業名	農業企業者確保・育成対策事業	実施形態	①	①毎年 ②隔年 ③その他（ ）
事業主体	県、市		①	①直営 ②指定管理 ③委託
事業種別	① ①自治事務 ②法定受託事務		①	④その他（ ）
実施期間	平成 19 年度 ～ 平成 22 年度	根拠法規	活力ある水田農業振興対策事業費補助金交付要綱、活力ある水田農業振興対策事業実施要綱	
各種の計画への反映（＝根拠計画）		農業振興計画	事業ID	18003

3. 事業の内容等

事業の背景 水田農業構造改革がスタートし、これまで以上に「売れる米・麦・大豆」に向けた産地間競争の激化が予想され、消費・実需者ニーズ等需要に即した産地体制の確立が求められている。		補助事業	名称	活力ある水田農業振興対策事業（農業企業者確保・育成対策事業[大規模受託経営体支援対策]
			補助率	国 県 その他 1/ 2/ 3 1/ 3
		起債の種類	①	
			②	
事業の目的及び対象 【目的】 地域の担い手として高品質な米、麦、大豆生産のモデルとなる大規模個別経営体の育成を支援する。		事業概要 米、麦、大豆生産を担う大規模経営体の育成を図るため、認定農業者を対象に営農用機械・施設の導入を行う。 【事業内容】 ：コンバイン、トラクター、田植機 等		
		前年度の評価 評価結果に基づき見直した内容 E 維持		
【対象】 認定農業者等				

4. 予算・決算の状況

（単位：千円）

財源内訳		H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23～
予算	国庫支出金							
	県支出金	806	3,446	4,477	13,331	6,000	6,000	
	地方債							
	その他							
	一般財源	403	1,724	2,239	6,669	3,000	3,000	
	計	1,209	5,170	6,716	20,000	9,000	9,000	
決算	国庫支出金							
	県支出金	806	3,446	4,477				
	地方債							
	その他							
	一般財源	403	1,724	2,239				
	計	1,209	5,170	6,716				

5. 実績及び達成目標等

過去3年間の事業実績と課題

平成17年度	平成18年度	平成19年度	課題
【実績】 乗用管理機3台（1経営体）	【実績】 コンバイン2台（2経営体）	【実績】 コンバイン2台（2経営体）	申請数に対し、事業枠が少ない。

達成目標と前年度までの進捗状況……事業成果の目標となる指標と目標数値

活動指標	機械・施設の導入補助額						
効率指標	前年度決算額＞当該年度決算額 ⇒ 平成21年度は、コスト評価（経済性、効率性、効果性）を実施する。						
成果指標	機械・施設の導入台数						単位 台
年度	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	備考
種別		導入台数	導入台数	導入台数	導入台数	導入台数	
目標値			2	3	3	3	
実績値		2	2				
達成率			100.0%				
備考							

総合計画／実施計画書 兼 事業評価シート

評価対象年度 H19 年度

評価実施年度 H20 年度

担当部局

部局名
課室名

産業経済部
農業振興課

6. 前年度の事業評価					評価に関する視点	
事業の 必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	3	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。		
理由	高品質な米、麦、大豆生産のモデルとなる認定農業者を育成支援する。地域の担い手として活動するため、効果的・効率的な経営体系を確立するために必要な機械を整備する。					
行政の 関与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	4	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを提供できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。		
理由	県が行っている事業のため、要綱上、市も同様に事業を行う必要があるため。					
手段の 妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	4	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。		
理由	補助金交付要綱、実施要綱、実施要領により実施しているため。					
事業の 効果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	3	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。		
理由	コンバイン等、機械導入により担い手の育成が図られているため。					
事業の 予算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	2	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。		
理由	平成21年度においては、計画上、機械導入数が減少するため。					
人 体 員 制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	3	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。		
理由	兼任業務であり、現状の人員以上の削減が困難なため。					
事業 規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	E	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。		
理由	担い手の育成に係る機械導入については、県も継続して事業を実施することとしており、本市における機械導入の要望も多いため。					
その他、特記事項		事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。				
競争力ある「担い手」育成対策事業から農業企業者確保・育成対策事業に事業名を変更して実施。						
部 長		課 長		班 長		担当者
						内線 2550 E-mail @bungo-ohno.jp